

このニュースレターは、EPA(経済連携協定)及び、外国人看護師・介護福祉士に関する全国ニュースをダイジェストでまとめたものです。

**○山形)外国人労働者、介護現場で活躍「使い捨て」
懸念も(2019/7/9 朝日新聞)**

5月下旬、山形市の特別養護老人ホーム「ながまち荘」で、インドネシア人の介護職員アグストリヤントさん(30)が歩行器を使う高齢女性を介助していた。

母国で大学を卒業して看護師を1年。介護を学ぼうと、日本との経済連携協定(EPA)に基づき2015年に来日し、この施設で同年12月から働き始めた。

最初は山形弁に戸惑ったが、今は入所者らとの込み入った会話もこなし、カラオケでは「青い山脈」を披露する。廊下を歩くと入所者から「アグスさん、元気か」と声がかかった。

同僚のフィカクリスティアンマハルディカさん(27)もEPAで来日。再来年の介護福祉士国家試験の受験を目指し、週3回ほど日本語教師らの指導を受ける。アグスさんが「2年なんてあっという間」とからかう。そのアグスさんは今年受験したが、合格ラインにわずかに届かず、来年再挑戦するつもりだという。

2人が夢見るのは、母国にながまち荘のような介護施設をつくること。フィカさんは「スキルを上げて、楽しい介護を祖国に広めたい」と話した。

ながまち荘は09年、EPAに基づく外国人労働者を初めて受け入れた。外国人労働者と切磋琢磨することで日本人の介護スキルを上げるという狙いに加え、将来の人手不足を見越して介護に精通した外国人人材を確保するためだ。現在働く外国人労働者は6人。インドネシアの大学と提携し、継続的に人材を確保できるルートも構築した。

政府は外国人労働者の受け入れ拡大を進めてきた。介護分野は外国人労働者の活躍が期待される業種の一つだ。民間シンクタンクの調査では、EPAで08年度以降、インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国から約4300人が来日。介護現場での対応を、利用者やその家族の3分の2近くが評価したという。

高齢化が進むなか、介護分野の人材確保は大きな課題だ。厚生労働省によると、25年度末時点で介護分野

に必要な人材は245万人。今後毎年6万人ずつ増やしていく必要がある。

昨年12月に改正入管法が成立。今年4月に外国人労働者の新たな在留資格「特定技能」が設けられた。政府は、介護分野では今後5年間に最大6万人の受け入れを見込む。「外国人労働者は、安く使える労働力ではないし、そう扱ってはならない」ながまち荘の峯田幸悦施設長(61)は釘を刺す。アグスさんたちの給与は日本人と同程度で、年約50万円かかる日本語研修などの費用についても施設側が一部負担しているという。「受け入れ側が相手国の文化や宗教を尊重し、日本語学習や生活面をサポートしなければ定着しない」

厚生労働省山形労働局の調べでは18年10月現在、県内で働く外国人労働者は約3700人で、増加傾向にある。一方で先月、庄内地方の事業所がベトナム人技能実習生に、最長月227時間の違法な長時間労働を強いたとして書類送検された。改正入管法を巡る国会審議では、制度の詳細がはっきりしない状況に野党から「拙速だ」との批判も出た。

峯田さんは「搾取と使い捨てが横行すれば、働き先に日本を選ぶ人はなくなる。日本側がどう迎え入れるのか、政治の議論は足りない」と話す。(星乃勇介)

**○専門学校など募集停止、低い給与… 介護の人材
不足深刻(2019/7/19 京都新聞)**

急速に高齢化が進む中、福祉現場で介護の人材不足が深刻になっている。志望者の減少を受け、京都府内では介護福祉士を養成する大学や専門学校が相次いで学生募集を停止し、人材難に拍車をかけている。参院選(21日投開票)では各政党が公約に介護職員の待遇改善を掲げているが、担い手の確保は待ったなしの課題だ。「介護を大学で専門的に学んだ新卒が雇いにくくなった。介護を学んでいないと、現場で一から教えなければならず負担が重い」と、京都市内のある介護事業所の施設長は明かす。

府内では、介護福祉士の養成コースを設ける大学や専門学校は2013年度に8校あったが、京都女子大(東

山区)や花園大(中京区)など3校が募集停止し、現在は5校に減った。(中略)

介護現場の実情に詳しい佛教大の新井康友准教授(社会福祉学)は「かつて介護は主婦の家事の延長とされていた。偏見が今も残っているのでは」と介護に対する社会の認識を課題に挙げる。近年はたんの吸引など医療的なケアも求められる中、「介護職の専門性を社会で認めていくことが大切だ」と強調する。

人材確保に向け、未経験の中高年を現場に呼び込む取り組みも始まっている。京都府は本年度から制度や介助方法を学ぶ「入門的研修」を始め、6月に亀岡市内で開いた初回には30人が参加した。向日市の無職女性(41)は「介護は定年がなく長く続けられそう。人と接するのも魅力」と意欲を見せる。21時間の研修を全て受けた人には、資格を得るための研修の一部が免除される。府福祉人材・研修センターの山崎正則所長(56)は「幅広い人材に介護の道に進んでもらいたい」と語る。政府は19年度からの5年間で、在留資格「特定技能」を取得した外国人労働者を最大6万人、介護分野で受け入れるとしている。だが、ベトナムやミャンマーなど送り出し国の経済が発展する中、どこまで受け入れが進むかは不透明で、国内の介護人材へのニーズは依然として高い。

○介護の人手不足 解決に遠く(2019/7/3 朝日新聞)

人手不足が県内の介護業界にも影響を及ぼしている。高齢者の割合が増え続ける一方、支える側の人材確保がままならない。外国人材や介護機器の導入で労働力を補う動きが広まりつつあるが、抜本的な解決には至っていない。

「スタッフ不足は常態化している」。盛岡市の特別養護老人ホーム「なのりの杜」の中村毅介護科長はため息をつく。入所者約150人に対し、必要な介護スタッフは70人ほど。新規採用しても一定数の離職者はおり、数年前から5、6人が足りていない。県によると、県の高齢者人口は2020年にピークの約40万6千人に達し、高齢化率はその後も上昇すると見込む。一方、介護職員数は20年には1300人以上不足し、25年には不足数が約3200人に増えると推計している。

職員不足を補うため、なのりの杜では、2年前から介護機器の導入を始めた。ベッドからの転落や起床を

自動で検知する「見守りセンサー」や、寝ている間の脈拍や呼吸数を計測する機械を使い、介助が必要かどうか、遠隔で判断できる態勢を整えた。予測をつけながら業務をこなせるようになったという。ただ、中村さんは「機械で代用できる仕事はまだ一部。利用者の生活の質を保つには人が必要」と指摘する。

岩手労働局の統計では、今年5月の介護関係の月間有効求人倍率は2.52倍と全体平均の2倍だ。一方、総務省の17年の調査によると、介護や看護を理由に離職した人は県内で約700人いた。県長寿社会課の森昌弘・介護福祉担当課長は「一度離職した介護職員やリタイアしても元気な高齢者など、潜在的な人材を活用することが重要だ」と話す。

新たな在留資格「特定技能」がスタートした外国人材にも注目が集まる。

「はい、前に進んでください」。歩行の補助器具に手をかける高齢女性に、スカーフをかぶった女性が声をかける。女性はインドネシア出身だ。

遠野市の介護施設「あお空」では、今年3月から技能実習生のアニサ・セプティアニさん(33)が働く。食事の用意や寝起き、トイレの介助まで、一通りの業務をこなす。日常会話レベルの日本語であれば困ることはなく、インドネシアでは正看護師の資格も持っている。施設の久保博代表は「即戦力として大きな存在になる」と話す。

今年4月の改正入管法で、技能実習生は3年以上の経験を積めば「特定技能」への資格変更が可能になり、さらに最長で5年間滞在できるようになった。ただ、特定技能になれば職場の選択が可能になり、賃金が高い都市部へ流れることが懸念されている。

久保代表は「今の制度では結局、地方ほど人材獲得に苦戦することになる。外国人が母国で持っている資格や職歴をいかせるように受け入れの対象をもっと広めるべきだ」と訴える。

一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-12-1
VORT 半蔵門ビル 6階
TEL : 03-6666-8163 FAX : 03-3221-4717
E-mail : zen-kangokaigo@jiaec.jp
担当 : 伊藤、小中
©一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会
無断複製・転載を禁ず